

町会・自治会活性化取組方針(素案)

江東区

令和 9 年 月

目 次

はじめに.....	1
第1章 取組方針策定の目的と位置付け	2
1 取組方針策定の目的	2
2 取組方針の位置付け	2
3 取組方針策定にかかる各種調査等	3
第2章 町会・自治会の現状.....	4
1 江東区における町会・自治会の定義.....	4
2 江東区の町会・自治会の状況.....	4
(1)町会・自治会の状況	4
(2)加入状況	5
(3)活動の状況	6
第3章 町会・自治会の課題.....	7
1 地域活動に関する課題.....	7
2 加入促進に関する課題	10
3 情報発信に関する課題	14
4 組織運営に関する課題	17
第4章 町会・自治会活性化取組方針について	20
1 取組方針.....	20
2 町会・自治会活性化に向けた取組の考え方	21
取組方針 1 地域活動継続の支援	23
取組方針 2 加入促進の支援	25
取組方針 3 情報発信の支援	27
取組方針 4 組織運営の効率化の支援	28
第5章 取組方針の推進に向けて	29

はじめに

区長挨拶掲載予定

第1章 取組方針策定の目的と位置付け

1 取組方針策定の目的

本区の町会・自治会の加入率は年々緩やかに低下し、役員の高齢化や担い手不足、若い世代との接点不足、集合住宅地域における加入促進の困難さ、情報発信やデジタル化の遅れなど、持続的な運営にかかわる課題が浮き彫りになっている。

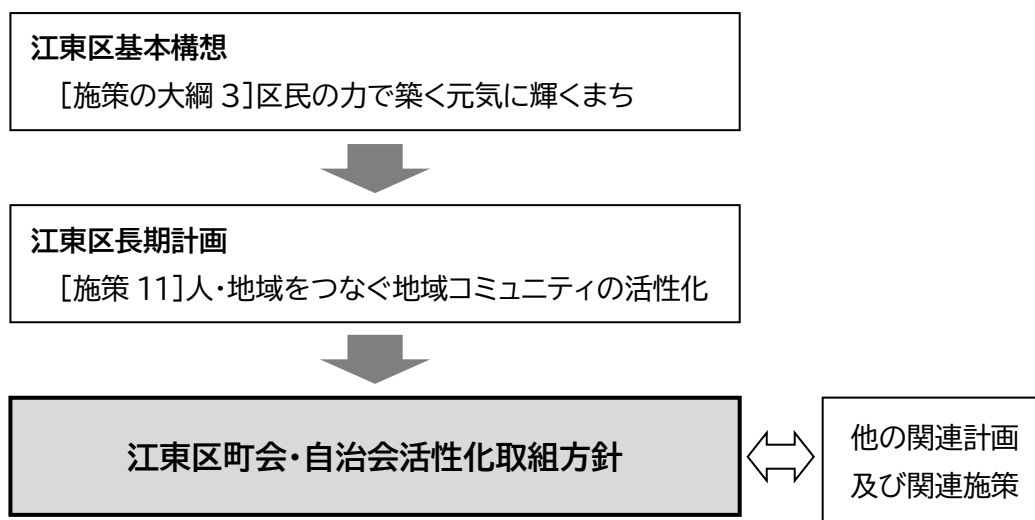
区として町会・自治会の持続的・安定的運営を支えていく姿勢を方針として明確に打ち出し、その方針の下において、活性化に向けた一層の取組を進めていくものとする。

■取組方針とは

「持続可能・安定的な町会・自治会運営」に向けて、区の支援の考え方や今後の取組の方向性を示すもの

2 取組方針の位置付け

本方針は、本区の上位計画である「江東区基本構想」及び「江東区長期計画」に基づきつつ、既存の取組及び他の関連計画を踏まえて定めるものである。



3 取組方針策定にかかる各種調査等

取組方針の策定において、町会・自治会の現状及び活動や運営に関する課題等を把握するため、以下の調査等を実施した。

これらの調査結果を踏まえ町会・自治会の課題を整理し、本方針を策定した。

■町会・自治会に関する各調査の実施概要

調査	対象	実施時期	回答
町会・自治会向けアンケート	区内の町会・自治会のうち 271 団体	令和 7 年 9 月 12 日 ～10 月 6 日	236 団体 (87.1%)
区民まつりにおける来場者アンケート	区民まつりのブース来場者	令和 7 年 10 月 18 日 (区民まつり開催時間中)	202 名
町会・自治会ヒアリング	町会・自治会アンケートに回答した町会・自治会から抽出した団体	令和 7 年 10 月 27 日 ～12 月 18 日	20 団体
江東こどもまつりにおける町会・自治会に関するアンケート	江東こどもまつりの来場者	令和 8 年 5 月 17 日 (江東こどもまつり開催時間中)	164 名

また、上記の町会・自治会向けアンケート及び町会・自治会ヒアリングを通じて、町会・自治会の課題に対する解決や取組のヒントとなるよう、「江東区町会・自治会事例集(令和 8 年 3 月発行)」を制作・発行した。

第2章 町会・自治会の現状

1 江東区における町会・自治会の定義

町会・自治会は、地域住民が地縁により自主的に組織・運営する任意団体で、区全体のコミュニティ振興にとって重要な存在であり、区と連携・協力し、防災・防犯や交流、生活環境の向上などの様々な活動を行っている。

本区においては、「町会」及び「自治会」を以下のように定義する。

■「町会」及び「自治会」の定義

町 会	概ね町丁単位で、一戸建て及び集合住宅(分譲・賃貸含む)等で構成される地縁団体(認可地縁団体を含む)
自治会	集合住宅(分譲・賃貸含む)主体で構成される地縁団体

2 江東区の町会・自治会の状況

(1)町会・自治会の状況

本区には、戸建て主体の町会と集合住宅主体の自治会が混在しており、町会・自治会数は268団体となっている(令和8年4月現在)。

そのうち、集合住宅のみで構成される自治会は約150団体であり、集合住宅の比率が特別区においても高い本区の特性を表している。

また、本区は9地区に分かれ、区と連携・協力する町会・自治会268団体の地区ごとの団体数は以下のとおりとなっている。

■地区別の町会・自治会数

地区名	団体数	地区名	団体数
白 河	29	亀 戸	27
富 岡	26	大 島	29
豊 洲	44	砂 町	46
小松橋	14	南 砂	31
東陽・木場	22	計	268

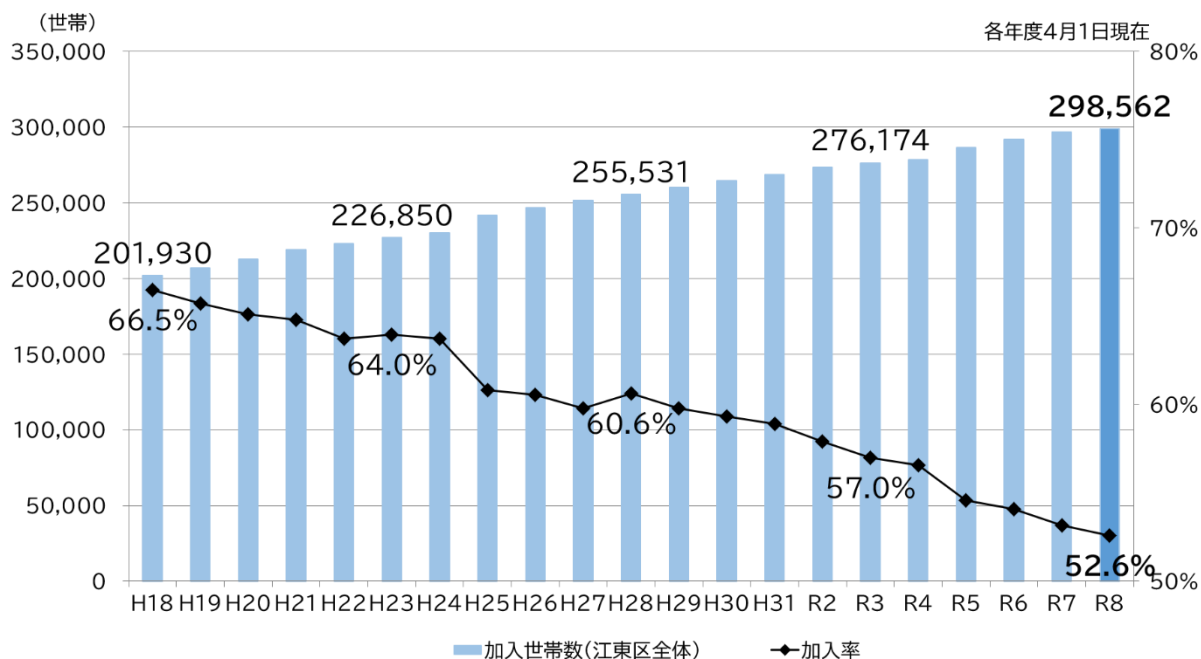
※暫定値のため、今後変動することがある。

令和8年4月1日現在

(2)加入状況

令和8年4月1日現在の本区の町会・自治会加入率は52.6%であり、年々緩やかに減少が続いている。特に城東地区では都営住宅等の建て替えに伴う休会・解散などもあり、地区により加入率にばらつきが見られる。

■町会・自治会の加入世帯数・加入率の推移



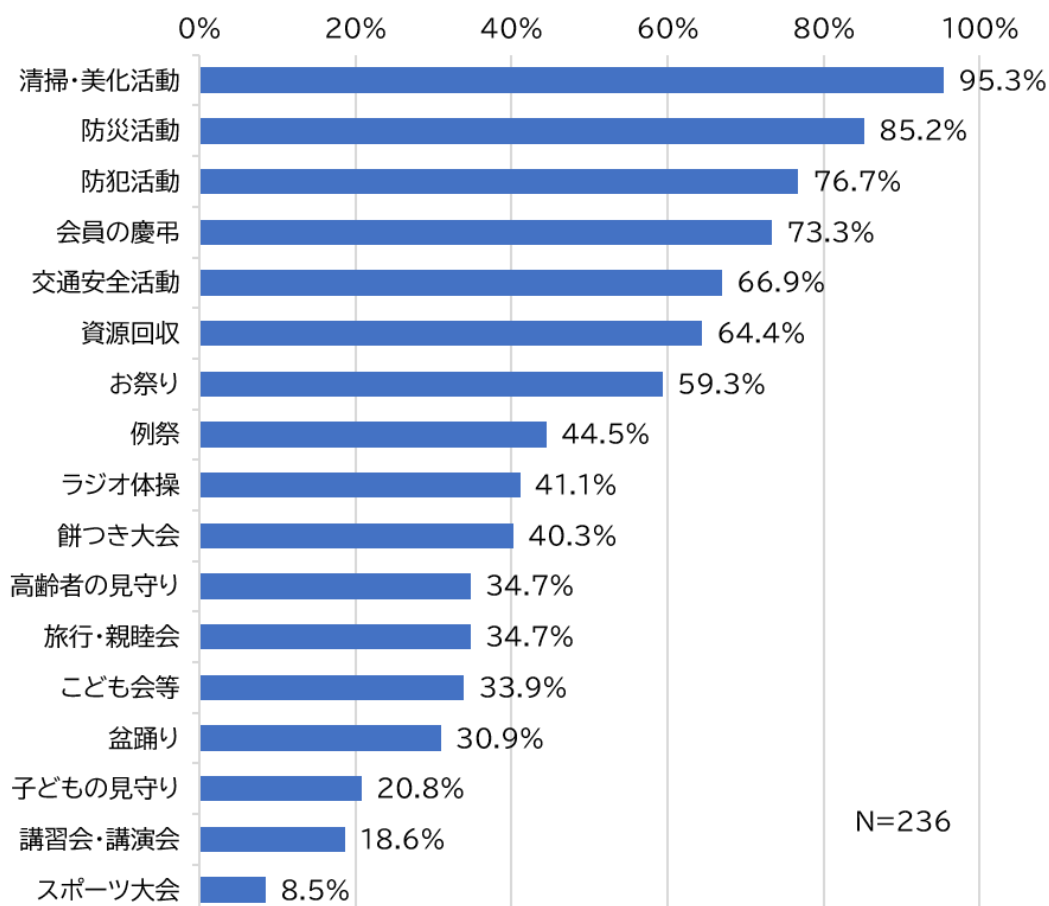
※暫定値のため、今後変動することがある。

(3)活動の状況

町会・自治会では、地域住民の安全・安心で暮らしやすい地域づくりを主な活動としながら、住民同士の親睦交流や絆づくりなどにつながる活動に取り組んでいる。

活動は、環境美化活動や防災・防犯、交通安全活動のほか、多岐にわたり、これらの活動に付随して、多分野における関係団体及び行政機関とのかかわりも多くなっている。

■町会・自治会の活動の状況



※「お祭り」は親睦交流に係るイベント等、「例祭」は神社で行われるお祭り行事である。

出典：町会・自治会に関するアンケート調査報告書

第3章 町会・自治会の課題

本区では、南部地域を中心に大規模な開発が進められ、平成元年には 40 万人に満たなかった人口が今や 54 万人を上回る規模となっている。一方で、近年はライフスタイルや価値観の変化等により、近隣住民や地域とのつながりの希薄化が懸念されている。

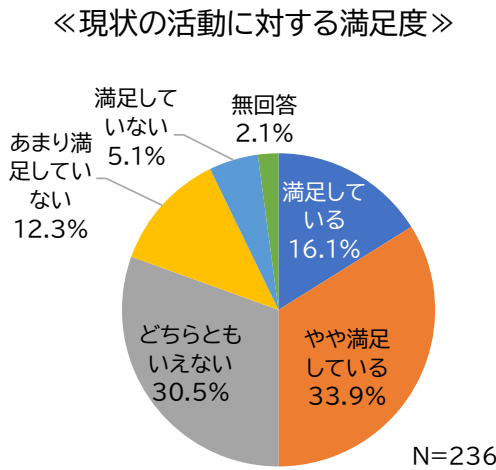
町会・自治会においては、役員の高齢化、役員構成の硬直化、役員負担の大きさ、新規加入の少なさなど、「加入率の低下」と「担い手不足」という組織運営の持続性にかかわる課題が顕著になっている。

1 地域活動に関する課題

①約半数が現状の活動に満足していない(活動に対する満足度)

町会・自治会に関するアンケートによると、現状の活動の満足度は、「満足」「やや満足」が約半数を占める一方、「どちらともいえない」が 30.5%、「あまり満足していない」が 12.3%、「満足していない」が 5.1%となっており、役員の担い手不足や会員の新規加入の減少などが要因として挙げられている。

一方で、町会・自治会の活動状況としては、町会の規模によっては活動内容の違いが大きい(小さい団体では取り組まれていない活動も見られる)。



《町会・自治会の規模別の活動状況》

分類 項目	全体 (236)	0～99世帯 (23)	100～199世帯 (51)	200～299世帯 (31)	300～499世帯 (40)	500～999世帯 (43)	1000世帯以上 (48)
清掃・美化活動	95.3%	100.0%	98.0%	87.1%	95.0%	97.7%	93.8%
防災活動	85.2%	60.9%	66.7%	90.3%	90.0%	97.7%	97.9%
防犯活動	76.7%	52.2%	56.9%	80.6%	72.5%	97.7%	91.7%
資源回収	64.4%	47.8%	72.5%	74.2%	65.0%	74.4%	47.9%
交通安全活動	66.9%	30.4%	35.3%	61.3%	75.0%	90.7%	93.8%
高齢者の見守り	34.7%	17.4%	35.3%	48.4%	35.0%	37.2%	31.3%
子どもの見守り	20.8%	0.0%	9.8%	12.9%	12.5%	34.9%	41.7%
こども会等	33.9%	8.7%	19.6%	16.1%	37.5%	58.1%	47.9%
お祭り	59.3%	8.7%	25.5%	67.7%	60.0%	90.7%	85.4%
例祭	44.5%	8.7%	17.6%	19.4%	45.0%	69.8%	83.3%
盆踊り	30.9%	0.0%	5.9%	9.7%	20.0%	53.5%	75.0%
スポーツ大会	8.5%	4.3%	2.0%	12.9%	7.5%	11.6%	12.5%
ラジオ体操	41.1%	4.3%	25.5%	29.0%	47.5%	53.5%	66.7%
餅つき大会	40.3%	8.7%	19.6%	29.0%	50.0%	62.8%	56.3%
講習会・講演会	18.6%	17.4%	7.8%	25.8%	20.0%	23.3%	20.8%
旅行・親睦会	34.7%	13.0%	17.6%	45.2%	27.5%	39.5%	58.3%
会員の慶弔	73.3%	47.8%	62.7%	77.4%	77.5%	83.7%	81.3%

全体または各世帯数分類における回答割合が90%以上
全体または各世帯数分類における回答割合が80%以上
全体または各世帯数分類における回答割合が50%以上

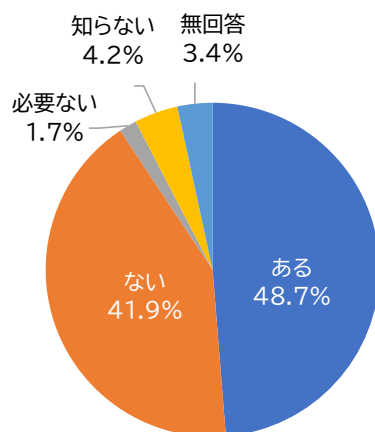
②約半数が活動に係る補助金を活用していない

本区では、町会・自治会が主催するイベントの実施に要する経費を一部補助する地域活性化事業補助金を設けている。

しかし、町会・自治会に関するアンケートによると「利用したことがない」が 41.9%、「知らない」が 4.2%と、約半数の団体が地域活性化事業補助金を活用していない状況となっている。

また、町会・自治会ヒアリングでは、活用しやすい要件への緩和などを求める意見も出されており、補助金の利用しづらさが課題となっている。

《地域活性化事業補助金の利用経験》



N=236

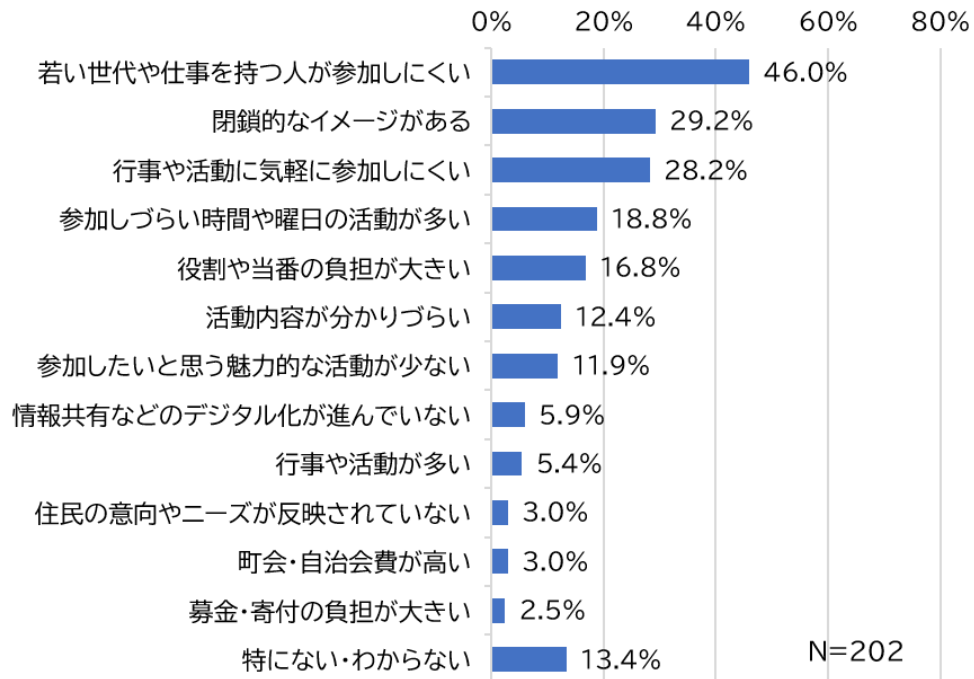
③住民ニーズに対応した行事・イベントの充実が課題

区民まつりアンケートでは、町会・自治会の課題として「若い世代や仕事を持つ人が参加しにくい」が 46.0%と最も高く、「閉鎖的なイメージがある」「行事や活動に気軽に参加しにくい」も上位に挙げられている。

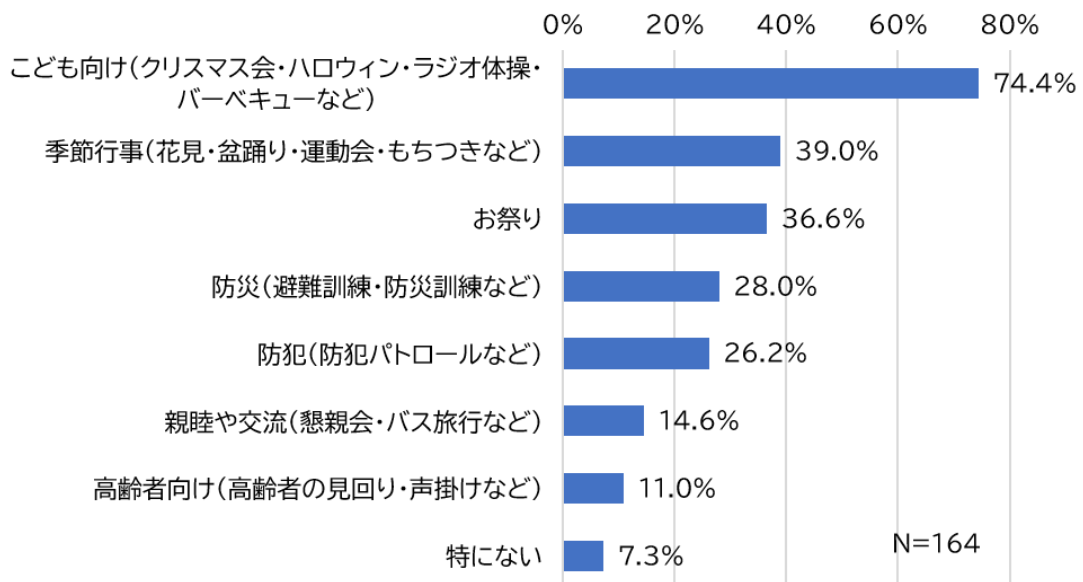
また、こどもまつりアンケートでは、子育て世代が期待する町会・自治会の活動として「こども向けの行事やイベント(74.4%)」が多く挙げられているとともに、「季節行事(39.0%)」や「お祭り(36.6%)」、「防災関係(28.0%)」の取組に対しても一定のニーズが見られる。

活動の活性化には、多様な住民がかかわりやすい活動のあり方を検討することが必要である。特に、若い世代のニーズに合わせた町会・自治会の行事・イベント等の展開は、加入や参加につながることが期待されることから、住民ニーズに対応した取組の検討や見直しが課題である。

《町会・自治会の課題(区民まつりアンケート)》



《町会・自治会に期待する活動(こどもまつりアンケート)》



2 加入促進に関する課題

①加入率の低下

令和8年4月1日現在の本区の町会・自治会加入率は52.6％であり、年々緩やかに減少が続いている。

町会・自治会に関するアンケートにおいても、半数以上の町会・自治会で、「新規加入が少ない(53.0％)」が運営における大きな課題と認識されている。

加入率の低下は、町会・自治会の存続及び継続的な活動を進めていく上で喫緊の課題となっている。

なお、加入率を含めた地区別の課題は下表のとおりである。

《町会・自治会の活動や運営上の課題(地区別)》

項目	全体	白河 (26)	富岡 (24)	豊洲 (33)	小松橋 (12)	東陽・ 木場 (18)	亀戸 (25)	大島 (25)	砂町 (43)	南砂 (30)
役員の担い手不足	85.2%	80.8%	83.3%	72.7%	91.7%	83.3%	96.0%	84.0%	90.7%	86.7%
役員の高齢化	84.7%	88.5%	79.2%	75.8%	91.7%	72.2%	88.0%	88.0%	95.3%	80.0%
役員の負担が大きい	57.2%	50.0%	58.3%	54.5%	91.7%	44.4%	64.0%	64.0%	48.8%	60.0%
新規加入が少ない	53.0%	80.8%	70.8%	36.4%	83.3%	38.9%	72.0%	48.0%	39.5%	36.7%
退会者が多い	8.9%	0.0%	4.2%	6.1%	8.3%	5.6%	12.0%	28.0%	11.6%	3.3%
住民の関心が低い	48.7%	30.8%	62.5%	54.5%	50.0%	33.3%	44.0%	72.0%	41.9%	50.0%
活動への参加者が少ない	44.1%	26.9%	45.8%	42.4%	50.0%	44.4%	56.0%	60.0%	37.2%	43.3%
活動内容のマンネリ化	26.3%	15.4%	37.5%	15.2%	16.7%	16.7%	24.0%	36.0%	39.5%	23.3%
活動の指導者がいない	12.3%	11.5%	12.5%	6.1%	8.3%	27.8%	12.0%	16.0%	16.3%	3.3%
活動費が少ない	14.4%	19.2%	20.8%	12.1%	25.0%	0.0%	12.0%	28.0%	11.6%	6.7%
住民の顔が見えない	20.3%	34.6%	20.8%	12.1%	33.3%	16.7%	16.0%	24.0%	18.6%	16.7%
情報が届かない	7.6%	7.7%	4.2%	9.1%	8.3%	5.6%	16.0%	8.0%	9.3%	0.0%
デジタル化が進まない	23.3%	19.2%	16.7%	15.2%	58.3%	27.8%	24.0%	36.0%	27.9%	6.7%
他町会・自治会との連携や情報がない	6.4%	0.0%	12.5%	9.1%	0.0%	5.6%	0.0%	12.0%	11.6%	0.0%
他の地域団体等との連携	5.9%	11.5%	4.2%	3.0%	0.0%	0.0%	4.0%	12.0%	9.3%	3.3%
外国人住民の加入や参加	8.9%	11.5%	0.0%	15.2%	8.3%	11.1%	12.0%	16.0%	7.0%	0.0%

全体または各世帯数分類における回答割合が90%以上
 全体または各世帯数分類における回答割合が80%以上
 全体または各世帯数分類における回答割合が50%以上

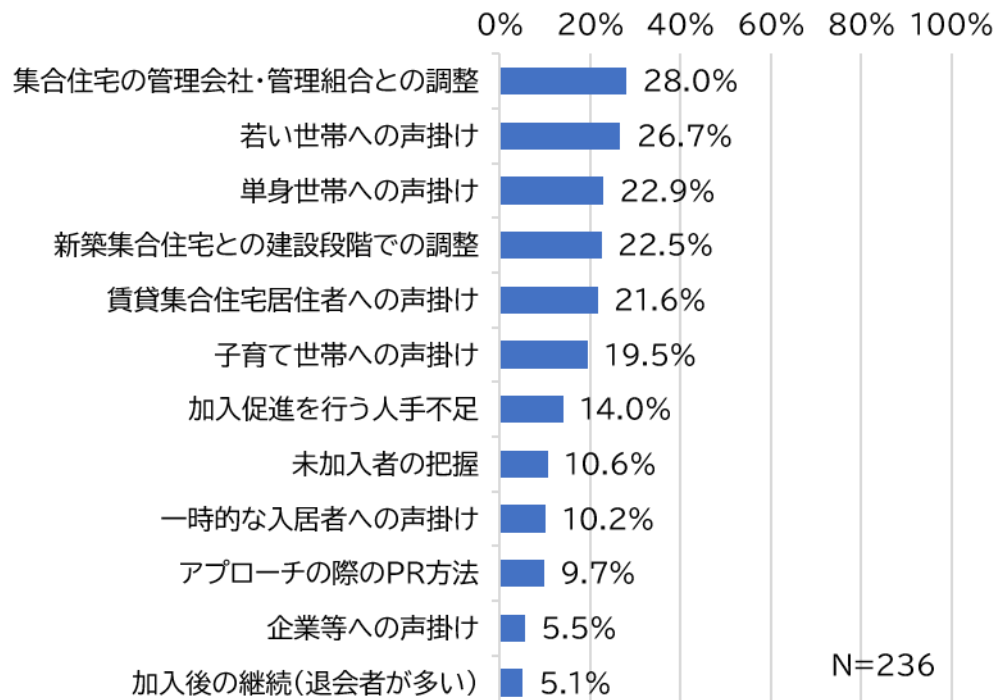
②集合住宅や単身世帯等の加入促進が課題

本区は、湾岸部を中心とした人口増加やマンション居住者の増加が著しい中、町会・自治会に関するアンケートによると、「集合住宅の管理会社・管理組合との調整(28.0％)」、「若い世帯への声掛け(26.7％)」、「単身世帯への声掛け(22.9％)」が加入促進における課題となっている。

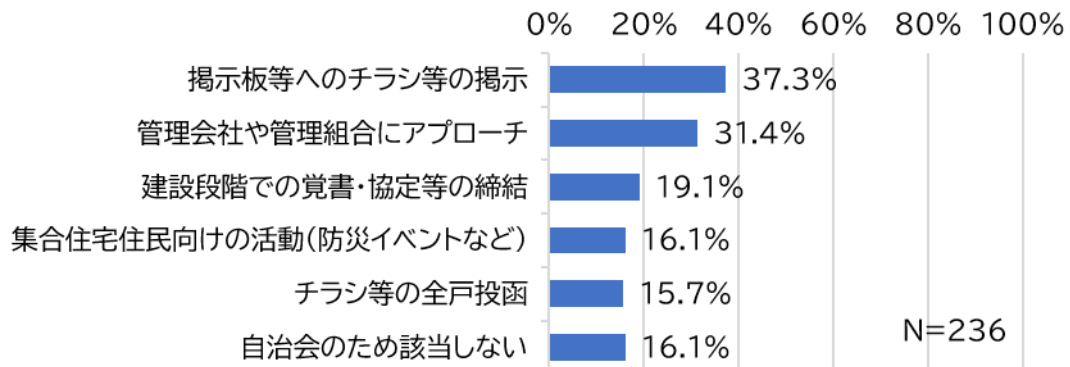
また、集合住宅に対する加入促進に取り組んでいる町会・自治会の方法は、「掲示板等へのチラシ等の掲示(37.3％)」、「管理会社や管理組合にアプローチ(31.4％)」、「建設段階での覚書・協定等の締結(19.1％)」などが挙げられている。

町会・自治会ヒアリングにおいても、マンション、特に単身世帯の加入促進、集合住宅の加入にかかわる調整が難しいことなどが課題として挙げられている。

《加入促進の課題や困りごと》



《集合住宅に対する加入促進の取組状況》



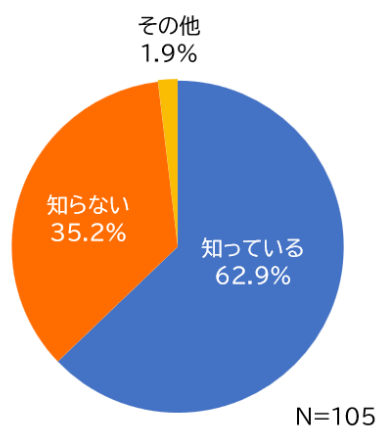
③町会・自治会に対する区民の認知度の低迷

区民まつりアンケートでは、町会・自治会に加入していない回答者の 3 割以上が、町会・自治会の存在を認知していない状況となっている。

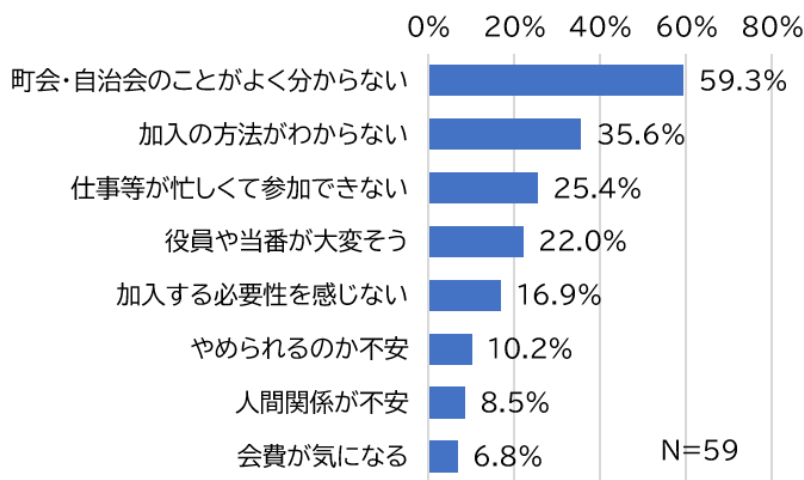
また、こどもまつりアンケートを見ると、「町会・自治会のことがよくわからない(59.3%)」が町会・自治会の印象として最も多く挙げられている。

加入促進を進めていくには、まず、区民が町会・自治会について「知る」「理解する」「関心を持つ」ことが不可欠であることから、町会・自治会に対する区民の認知や理解を高めることが課題である。

《未加入者等の町会・自治会の認知
(区民まつりアンケート)》



《町会・自治会の印象(こどもまつりアンケート)》



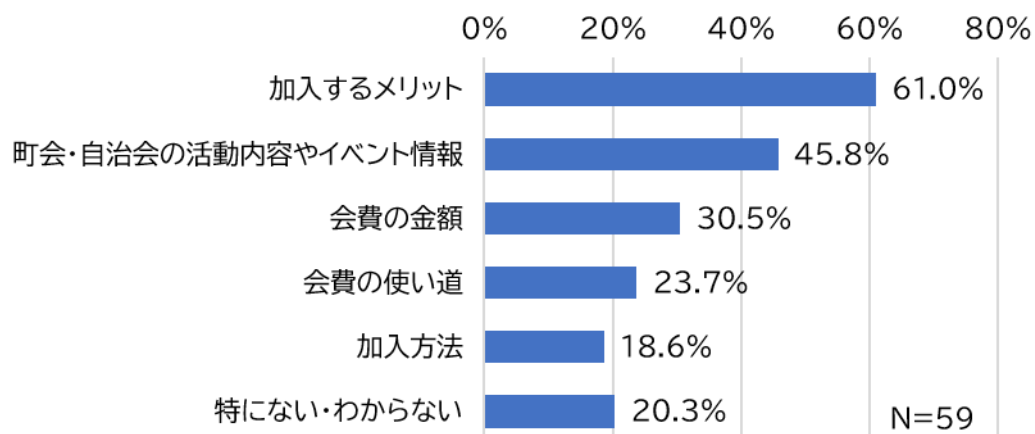
④加入方法や加入条件の見直しが課題

こどもまつりアンケートでは、加入検討において求める情報として、「加入するメリット(61.0%)」、「活動内容やイベント情報(45.8%)」、「会費の金額(30.5%)」が挙げられている。

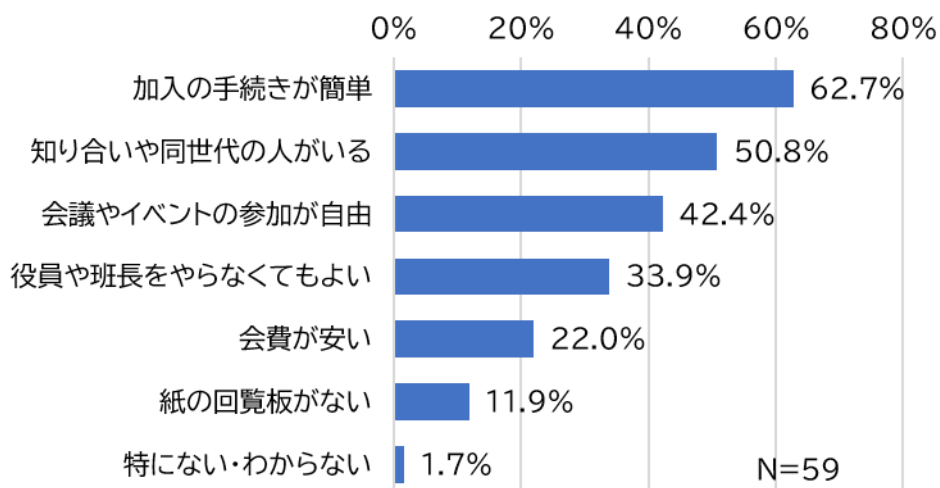
加入するための条件としては、「加入の手続きが簡単(62.7%)」が最も多く、「知り合いや同世代の人がいる(50.8%)」、「会議やイベントの参加が自由(42.4%)」、「役員や班長をやらなくてもよい(33.9%)」なども挙げられている。

このように、加入促進には、加入の意義や活動内容、会費などの情報をわかりやすく伝えることに加えて、フォームなどを使ったスマホで手続きできる多様な加入方法、加入案内の強化、さらには、加入後の町会・自治会とのかかわり方への配慮が課題である。

《加入検討において求める情報(こどもまつりアンケート)》



《加入してもよいと思う条件等(こどもまつりアンケート)》



3 情報発信に関する課題

①多様な手法による情報発信への見直しや強化が課題

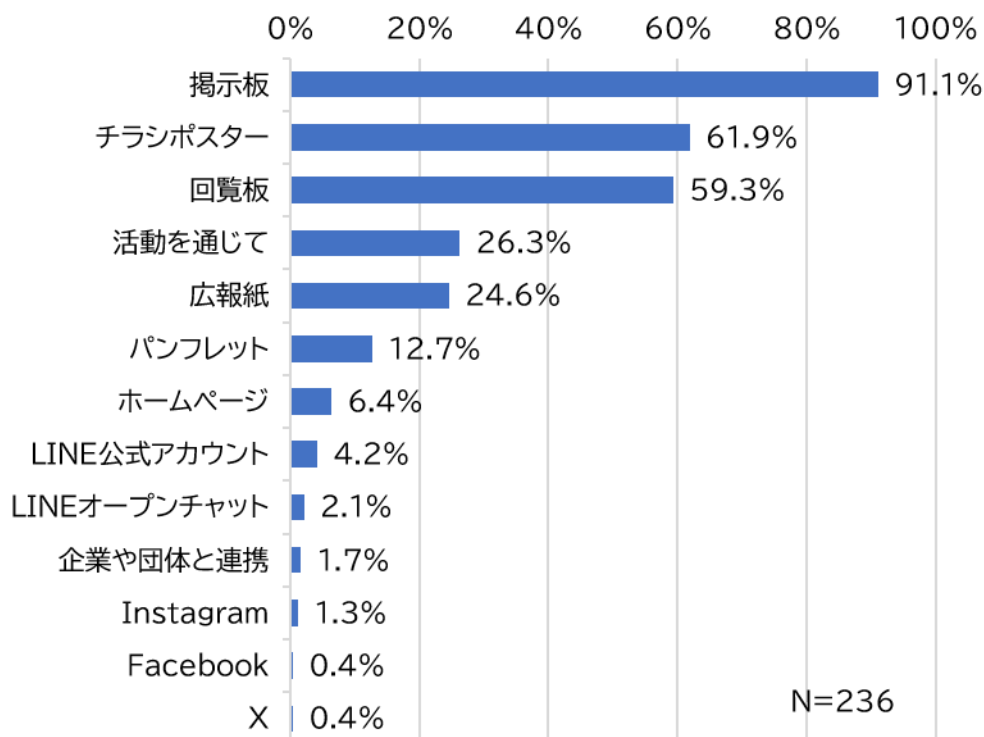
町会・自治会に関するアンケートによると、住民への情報発信は、掲示板(91.1%)やチラシ・ポスター(61.9%)、回覧板(59.3%)が主な方法となっている。

しかし、区民まつりアンケートやこどもまつりアンケートでは、未加入者の約 35%が町会・自治会を認知していないこと、また、町会・自治会に対して「どのような活動をしているかよくわからない」、「活動の内容や場所、予定を発信してもらいたい」、「加入方法がわからない」など、活動内容や加入方法などがわからない区民が多いことが明らかになった。町会・自治会で情報発信の取組を行っているものの、十分に住民へ届く情報発信には至っていないと考えられる。

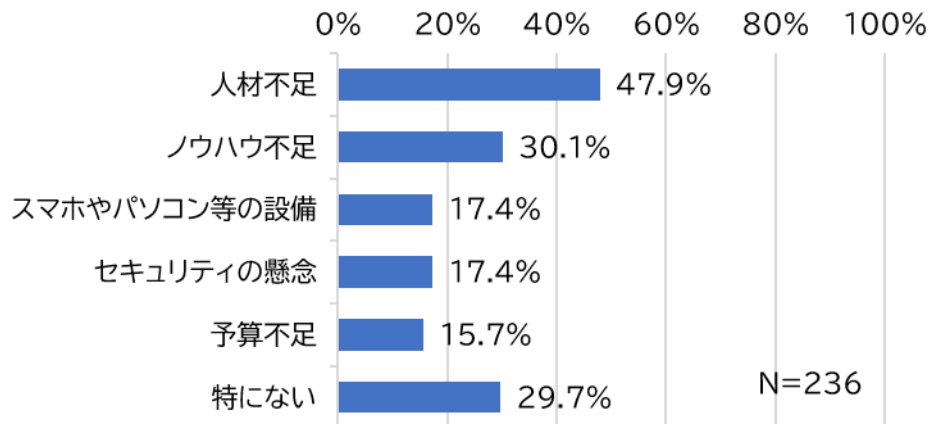
そのため、多様な手法による情報発信への見直しや強化が必要である。加えて、意義や活動内容、加入方法などをわかりやすく伝えていくことが課題となっている。

また、町会・自治会に関するアンケートでは、情報発信・情報共有の課題として、「人材の不足(47.9%)」や「ノウハウの不足(30.1%)」が上位に挙げられており、デジタル化も含めた情報発信に関する知見や事例等の習得も課題である。

《町会・自治会の住民に対する情報発信の方法》



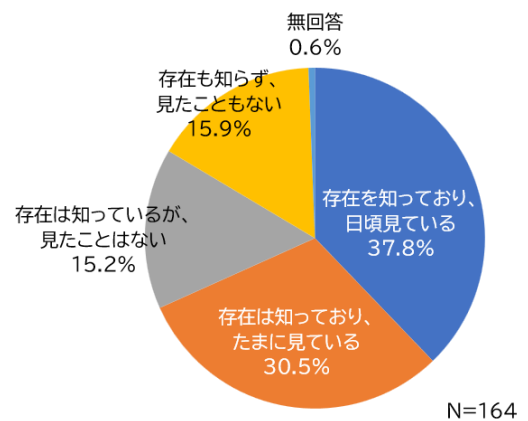
《情報発信・情報共有の課題》



②掲示板の継続的な活用が必要

こどもまつりアンケートによると、比較的若い世代においても、7 割弱の回答者が「掲示板」の存在を認識し、ある程度情報を見ている状況であるため、一層の活用とデジタル化との両立が課題である。

《掲示板の認知度》

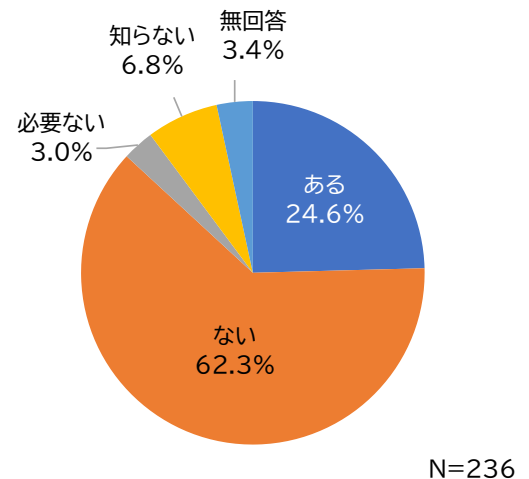


③情報発信にかかる補助金が活用されていない

町会・自治会に関するアンケートでは、「広報紙発行事業補助金」の利用に関して、「利用したことがない(62.3%)」団体が 6 割以上となっている。

補助金の利用を高めるための周知のほか、活用しやすい制度への緩和などが課題となっている。

《広報紙発行事業補助金の利用経験》



④デジタルを活用した情報発信の促進が課題

スマートフォンで情報を収集することが当たり前になっている時代において、ホームページや SNS 等の活用も重要である。

現状の町会・自治会ではデジタルを活用した情報発信はあまり進んでおらず(ホームページ等デジタル活用は 10%以下)、将来にわたって持続可能な町会・自治会運営を目指す上では、情報発信のデジタル化は不可欠になっている。

そのため、町会・自治会におけるデジタル活用による情報発信の促進が課題である。

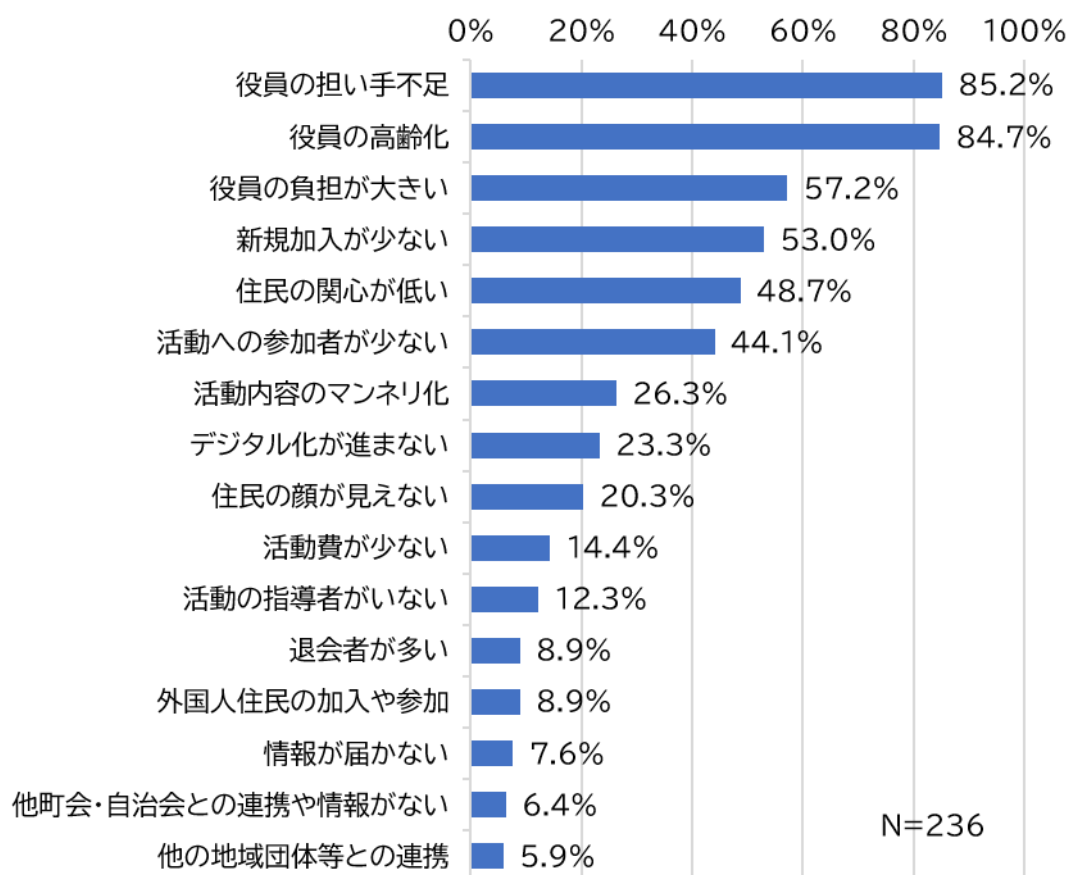
4 組織運営に関する課題

①組織運営の体制や担い手不足

町会・自治会に関するアンケートによると、活動や運営の課題では、「役員の担い手不足(85.2%)」と「役員の高齢化(84.7%)」が重要な課題としても突出している。

その背景には、会長の年齢は 70 代が最も多く、80 代以上も一定数を占めるなど役員の高齢化が顕著になっていることがある。40 代～50 代の層の役員が少なく、役員構成の硬直化が課題になっている。

《町会・自治会の活動や運営上の課題》



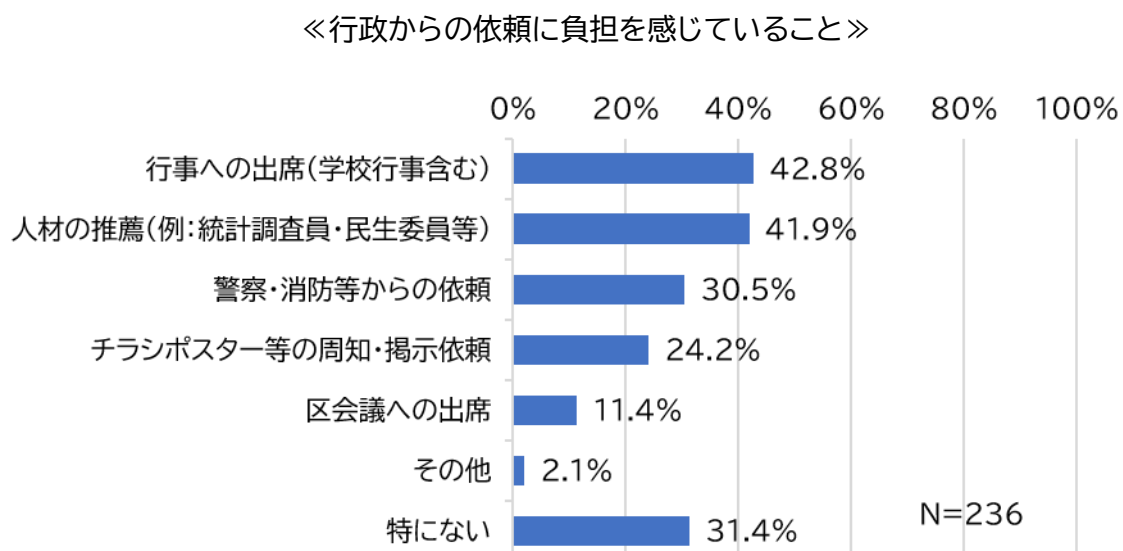
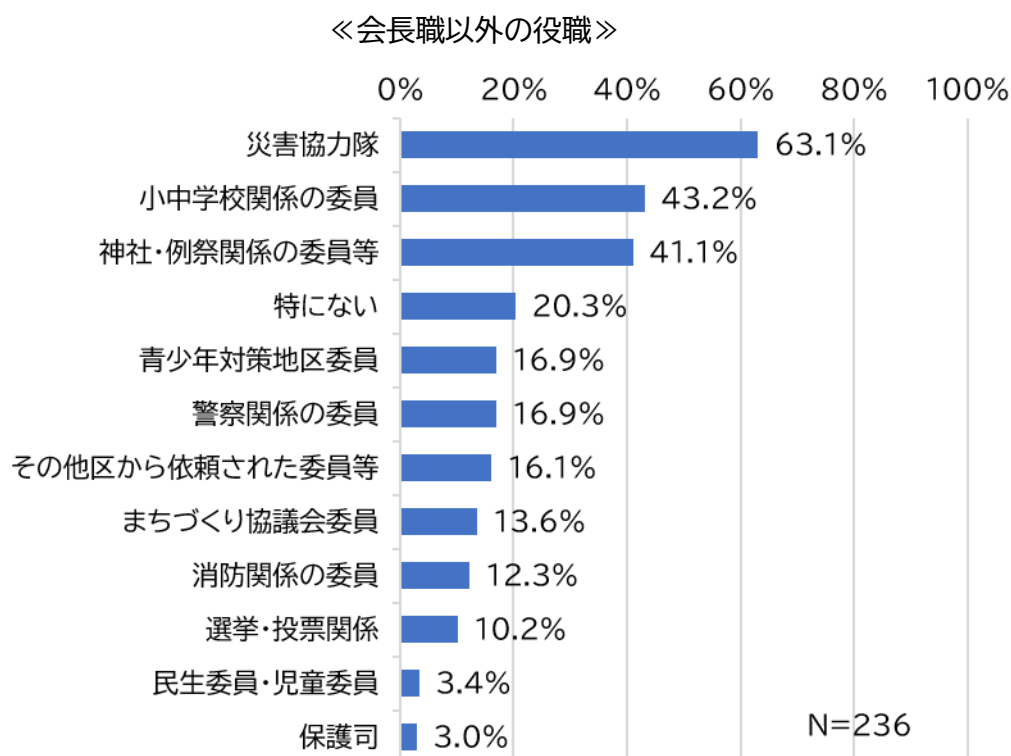
②役員の負担軽減が課題

町会・自治会では限られた役員で多岐にわたる取組や活動を進めている中で、特に会長においては、災害協力隊、小中学校関係の委員、神社・祭礼関係の委員等の会長職以外の役職を兼務しているケースが多く負担が集中している。

行政機関等からの依頼も多く、町会・自治会に関するアンケートによると、「行事への出席(42.8%)」、「人材の推薦(41.9%)」、「警察・消防等からの依頼(30.5%)」が負担として挙げられており、各種募金の集金などへの負担感が大きいという意見もあった。

行政からのお知らせや出席要請におけるデジタル化・オンライン化などによる負担軽減を期待する意見も挙げられている。

役員の負担感は、「役員＝大変」というイメージから担い手確保をさらに難しくするため今後の重要な課題となっている。



③組織運営の効率化・見直しが必要

町会・自治会が抱える課題の背景には、人口構造の変化やライフスタイルの多様化、デジタル化の進展といった外的要因に加え、町会・自治会の組織運営がこのような時代の変化に対応しきれていないという内的要因もあると考えられる。

運営を担う人材への負担が増大すると、組織運営及び活動の継続、さらには世代交代も困難になる。新たな担い手を確保していくためには、従来の運営方法にとらわれない時代に応じた運営や活動にシフトしていくことで、組織運営の効率化や業務を見直していくことが重要である。

持続的・安定的な町会・自治会運営には、多様な世代がかかわりやすいよう組織運営の効率化や業務の棚卸しなど見直しが課題である。

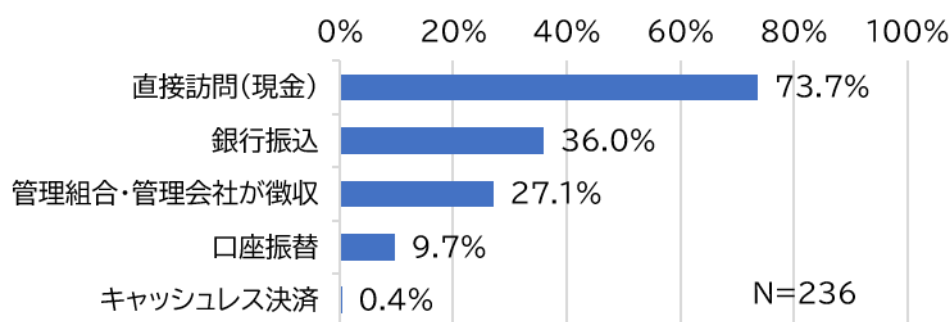
④デジタル化の課題

デジタル化は、情報発信や会議・連絡、会費徴収、申請手続、資料共有などの町会・自治会の負担軽減や活動の効率化につながる重要な手段である。

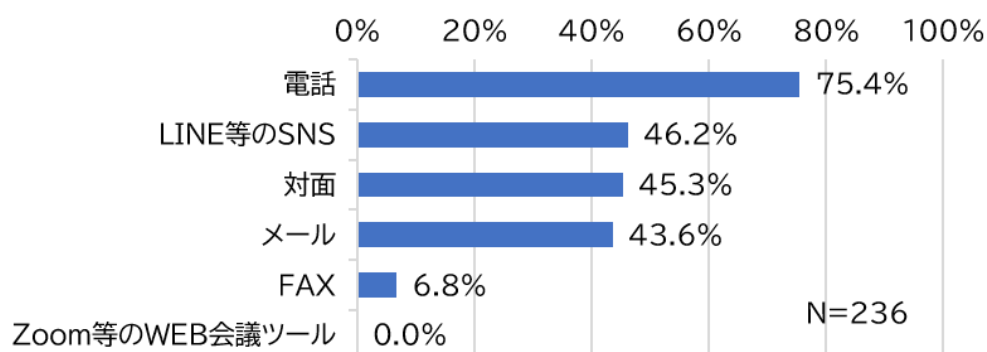
しかし、町会・自治会に関するアンケートを見ると、デジタル活用は十分に進んでおらず、「人材の不足」や「ノウハウの不足」が課題となっている。

会費徴収においても、「直接訪問・現金」が最も多く、キャッシュレス決済はほとんど進んでいない。また、役員間の連絡手段においても、LINE等のSNS活用は50%以下に留まっており、デジタル化を導入・定着させるための支援が求められる。

《会費の徴収方法》



《役員間の連絡手段》



第4章 町会・自治会活性化取組方針について

1 取組方針

区として、町会・自治会の持続的・安定的な運営を支えていくため、以下の4項目を支援の方向性の柱として取組方針を策定する。

本取組方針は、年次・目標値などを定める「計画」ではなく、前章までで述べた課題について区として支援していく「方針」を示すものである。

■町会・自治会活性化に向けた取組方針

取組方針 1 地域活動継続の支援

イベントなどの支援を行い、活動を継続していくための環境整備を進め、町会・自治会の活動の充実や活発化を支援する。

取組方針 2 加入促進の支援

町会・自治会の認知度向上や加入勧奨方法の検討など、加入促進に向けた取組を支援する。

取組方針 3 情報発信の支援

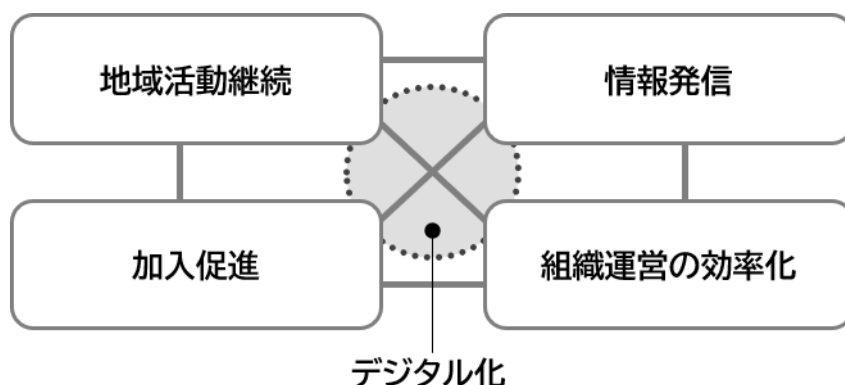
活動内容・役割・加入方法などについて、地域住民に分かりやすく伝えるための広報活動への支援など、町会・自治会の情報発信・情報共有の取組を支援する。

取組方針 4 組織運営の効率化の支援

区として町会・自治会への負担軽減を図るなど、持続的・安定的な組織運営を支援する。

➡ 各方針においてデジタル化推進を支援する

■町会・自治会活性化の視点

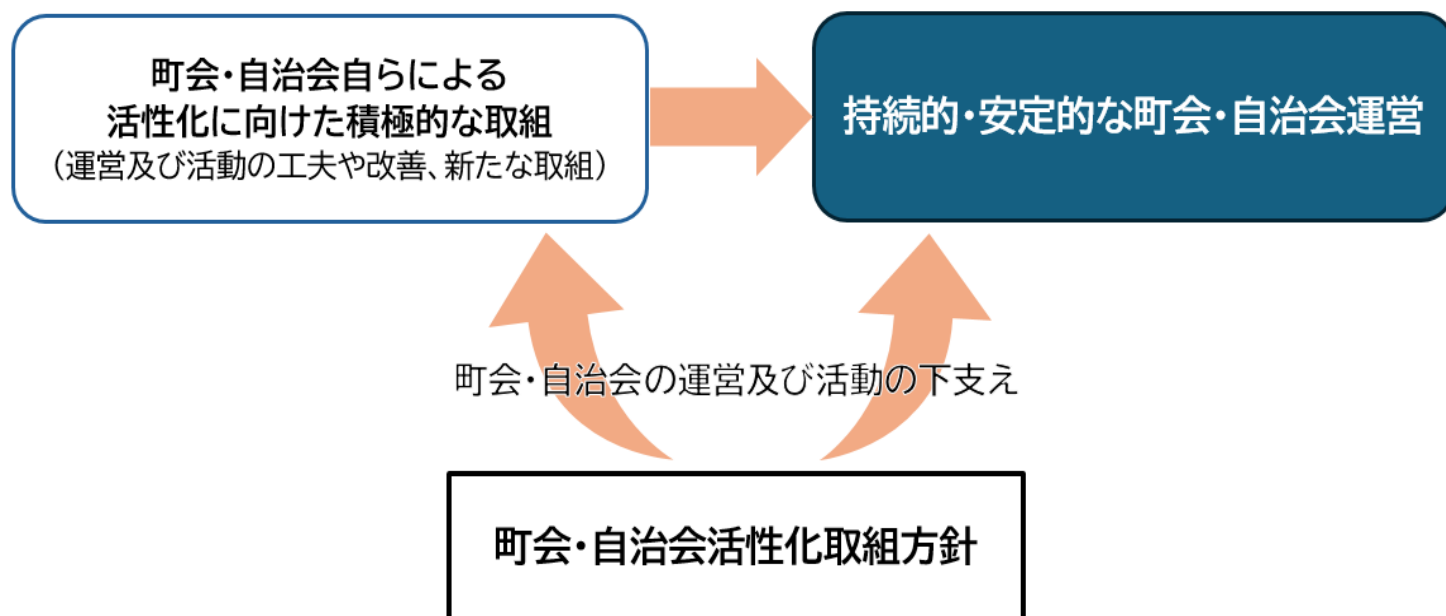


2 町会・自治会活性化に向けた取組の考え方

活性化に向けては、町会・自治会自らがそれぞれの地域特性や規模、体制などに応じて、運営及び活動の工夫や改善、新たな取組などを積極的に進めていくことが不可欠である。

そのため、区として、本方針に沿った支援を行い、それぞれの運営や活動を下支えすることで、区内の町会・自治会の自立性を高めるとともに、「持続的・安定的な町会・自治会運営」を促進していく。

■町会・自治会活性化に向けた取組及び支援イメージ



■町会・自治会活性化に向けて大切にすべきこと

江東区町会・自治会事例集の制作にあたり、ヒアリング調査を行った特徴的な取組を行う 20 の町会・自治会では、「町会・自治会活性化に向けて大切にしていること」の共通点が見られた。

時代に合わせたオープンな運営、住民との関係づくり、“かかわりしろ”をつくるなどが挙げられており、これらの大切にすべき姿勢や心構えに留意することが求められる。

○オープンな町会・自治会運営

- ▶“伝わる”情報発信で PR
- ▶興味を持ってもらうため、参加したくなる活動を
- ▶住民・事業者・町外の方もお手伝いとしてかかわってもらう

○日ごろの声かけなどの関係づくり

- ▶人と人とのつながりが生まれる取組を行う
- ▶顔見知りから少しずつ親しくなりお手伝いや役員へ
- ▶食事会など、楽しく交流できる機会をつくる

○時代に合わせて町会・自治会が変わる

- ▶時代に合わせて活動を見直し、参加者を増やす
- ▶省力化やデジタル化など時代に合わせて変わる
- ▶事業の統廃合で組織をスリム化し負担を軽減

○こどもの参加

- ▶こどもの頃から町会・自治会の活動に参加することが当たり前
- ▶こども向け活動を通じて保護者とのかかわりづくり
- ▶こども時代のかかわりが、将来のお手伝いや役員へ

○風通しの良い組織運営

- ▶ひとり一人の“得意なこと”で活躍できる環境づくり
- ▶若い人の企画を積極的に採用する
- ▶役員の提案や「やりたい！」を実現する

○まずやってみる

- ▶取り組みたいことを少しでも実現し、その取組を続ける
- ▶住民ニーズに合わせた活動をまずやってみる
- ▶最初は参加者が少なくても続けることで認知が広がる

○“かかわりしろ”をつくる

- ▶役員会は現役世代も参加しやすく(平日夜や土日に開催など)
- ▶サポーター制度など、ゆるくかかわる仕組みをつくる
- ▶かかわる人のモチベーションを上げて楽しんでもらう

※“かかわりしろ”とは

地域住民が、町会・自治会にかかわることができる、もしくは、かかわってもらうための「のりしろ」となるような余白や動機付けなどの要素のこと(情報発信・共有、きっかけや接点、場や機会のほか、興味関心やニーズへの対応、かかわりやすさなど)

出典:江東区 町会・自治会事例集(令和8年 3 月発行)

取組方針 1 地域活動継続の支援

イベントなどの支援を行い、活動を継続していくための環境整備を進め、町会・自治会の活動の充実や活発化を支援する

町会・自治会は、防災、防犯、環境美化、交通安全、地域交流、見守りなど、地域の安全・安心と住民同士のつながりを支える多様な活動を担っている。これらの活動は、地域コミュニティの基盤であり、区民が安心して暮らし続けるために欠かすことのできないものである。一方で、役員の高齢化、担い手不足、活動参加者の減少により、従来どおりの活動を継続することが難しくなっている団体もある。

今後は、町会・自治会が地域特性や団体規模に応じた活動を継続できるよう、財政的支援など活動の基盤を支える取組を進める。

また、地域活動を継続していくためには、活動内容が住民ニーズに即しているかを見直し、誰もがかかわりやすい活動へと転換していくことも重要である。そのため、こども、子育て世帯、高齢者、集合住宅居住者など、それぞれのニーズや興味関心に応じた、誰もがかかわりやすい機会づくりを支援する。

加えて、活動への参加促進や申込方法などにおいてはデジタル化も重要となることから、デジタル活用の推進を図るよう支援していく。

これらの取組を進めていくための参考となる情報や事例等の共有を通して、町会・自治会活動の展開や活発化の促進を図る。

■支援内容(例)

- 町会・自治会活動に対する各種補助制度の実施
- 町会・自治会活動に関する好事例等の情報共有
- デジタルを活用した地域活動への参加促進の支援
- 防災、こども向け、多文化共生等地域ニーズに応じたイベントの取組支援 など

【活性化に向けた町会・自治会の取組例】

- ハロウィンや花火大会、子育てサロンなどのこども向け活動への見直しによる、子育て世帯の参加促進や加入のきっかけづくり
- 高齢者向けの茶話会や健康麻雀、多世代交流を目的としたフリーマーケット、長寿サポートセンターと連携したフードパントリー事業など、住民ニーズに応じた多様な活動の展開
- 住民のニーズや興味関心を意識した多様なプログラムによる気軽に集まることができ場づくり

- 集合住宅における防災と住民同士のつながりづくりを目的とした防災イベントを通じたマンション内外の住民がかかわる仕組みづくり
- 住民ニーズに合わせた活動の検討に向けたアンケート調査と、把握したニーズに応じた活動の見直しや工夫の実施
- イベント参加申込フォームの活用による若い世代が参加しやすい環境づくり
- 様々な地域団体と連携した、地域の課題解決や魅力向上を図るための取組

取組方針 2 加入促進の支援

町会・自治会への加入勧奨方法の検討など、加入促進に向けた取組を支援する

加入促進は、地域住民が町会・自治会活動に参加し、地域とのかかわりを深めるきっかけとなり、町会・自治会の持続的・安定的な運営にもつながるため、地区特性に応じた取組が重要となっている。

加入促進の取組においては、町会・自治会に対する区民の理解や認知を高めるため、町会・自治会が地域で果たしている役割や、加入することの意義、活動内容、加入方法を分かりやすく伝えることが必要である。

そのため、町会・自治会について、地域のお祭りやイベントだけでなく、防犯パトロール、清掃・美化活動、地域での見守りなど、区民の安心できる暮らしを支えていることを区として周知強化を図っていく。

未加入者の中には、加入のきっかけがない、活動内容が分からない、加入方法が分からないといった理由で加入に至っていない人もいる。今後は、住宅入居時、地域イベントへの参加時など、住民が地域と接点を持つ機会を捉えた町会・自治会のPRや加入促進の仕組み、それらに伴うデジタル化に対する支援を行う。また、区として簡易な加入手続きの仕組みづくり等加入しやすい環境整備を図る。

上記の取組を通じて、町会・自治会に対する区民の認知や理解向上を図るとともに、行事やイベントへの参加を入口として町会・自治会とかかわる機会をつくっていく。

さらに、本区では集合住宅が多いことから、マンション管理組合、管理会社、住宅関連事業者等を通じ、居住者との接点づくりを強化して、町会・自治会との接点を広げ加入促進につなげていく。

■支援内容(例)

- 町会・自治会に対する区民の認知・理解向上の取組
- 町会・自治会への加入促進に向けた周知啓発
- マンション等関連事業者を通じた居住者に対するアプローチ強化
- デジタルを活用した加入機会の創出や加入しやすい環境整備への支援 など

【活性化に向けた町会・自治会の取組例】

- こども向けイベントへの参加を通じた親世代との顔が見える関係づくりから、町会・自治会への加入や関心のきっかけづくり
- 地域イベントでの加入案内や活動紹介の実施

- 学校や PTA との連携による子育て世代へのイベントや活動の周知
- 集合住宅向け防災イベントを通じた接点づくり
- 「町会・自治会がなくなったらどうなるか」という視点での意義や役割を訴えるチラシの全戸配布による町会・自治会の PR
- 町会・自治会を紹介するパンフレットとともに、ホームページや SNS などデジタルを活用した情報発信
- デジタルを活用した加入申込フォーム等による加入機会の創出や加入しやすい環境の整備
- 新築マンションのオーナーとの町会加入に関する覚書の取り交わしによる転売後も加入が継続される仕組みづくり

取組方針 3 情報発信の支援

活動内容・役割・加入方法などについて、地域住民に分かりやすく伝えるための広報活動への支援など、町会・自治会の情報発信・情報共有の取組を支援する

町会・自治会の活動内容や役割が地域住民に十分伝わっていないことは、加入率の低下や活動参加者の減少につながる大きな要因である。そのため、活動内容、活動予定、加入方法、地域で果たしている役割などを、わかりやすく継続的に発信していくことが重要である。

従来の掲示板、回覧板、チラシ・ポスターは、地域に根差した情報発信手段として引き続き重要である。一方で、若い世代、現役世代、集合住宅居住者などに対しては、従来の情報発信だけでは十分に届かない場合がある。

そのため、区として、誰もが情報を得ることができるよう、区報や区ホームページ、SNS などの多様な広報媒体を活用し、町会・自治会の活動や役割を広く周知する。

各町会・自治会が自ら取り組む情報発信においては、情報発信及び広報物作成にかかる知見の共有や財政的支援、デジタル活用に関する技術的支援を行う。

■支援内容(例)

- デジタルを活用した情報発信の支援
- 情報発信に関する人材育成や知見の共有
- 区の広報媒体を活用した町会・自治会活動の周知強化
- 掲示板を活用した情報発信の支援 など

【活性化に向けた町会・自治会の取組例】

- 近隣町会や町内の店舗、企業における行事ポスターの共有や掲示による情報発信の強化
- マンション内での町会の行事等の案内を掲示するスペースの設置
- 紙媒体に加え、ホームページや Instagram、LINE などデジタルを活用したイベント告知や活動の様子などの興味関心を惹くコンテンツの発信
- ホームページや SNS を知ってもらうための掲示板へのチラシ掲出や、二次元コードを貼付した配布用カードの作成

取組方針 4 組織運営の効率化の支援

区として町会・自治会への負担軽減を図るなど、持続的・安定的な組織運営を支援する

町会・自治会が自らの実情に応じて、役割分担や会議運営、事務手続、引継ぎ方法等を見直し、負担の軽減や運営の効率化を図ることができるよう支援する。支援にあたっては、組織運営の効率化や負担軽減につながるデジタル活用の知識や技術、事例の提供などを進める。

また、行政から町会・自治会への依頼や会議出席、人材推薦等が役員負担の一因となっていることを踏まえ、区としても依頼方法や会議のあり方、手続の簡素化等を検討し、町会・自治会の負担軽減につなげていく。

効率的・効果的な組織運営にあたっては、一律の方法を求めるのではなく、町会・自治会ごとの規模、地域特性、役員体制に応じて、取り入れやすい工夫を共有していくことが重要である。

さらに、町会・自治会同士の交流や意見交換の機会は、自らの課題や取組を見つめ直すことができるとともに、町会・自治会の運営や活性化に向けた気づきやヒントを得ることができる機会であることから、団体同士の情報共有を促進していく。

■支援内容(例)

- 町会・自治会の負担軽減の取組支援
- 行政からの依頼事項の在り方の見直しや簡素化の検討
- デジタルを活用した業務効率化の支援
- 町会・自治会同士の情報・事例共有の促進 など

【活性化に向けた町会・自治会の取組例】

- 地域特性や時代に合わせた町会・自治会の運営の見直し
- 役員以外の住民が気軽に活動にかかわることができるサポーターの仕組みづくり
- 町外在住者も含めたサポーター制度を通した役員以外の活動への参加やかかわりの接点づくり
- 役員の作業の見える化による新たな役員や協力者の不安や負担の軽減
- お手伝い募集時の内容や役割の明確化による若い世代や子育て世代がかかわりやすい環境づくり
- 町会・自治会の実情に合わせた専門部の統廃合など運営しやすい体制への見直し
- イベント募集時の申込フォームや WEB アンケート、Zoom を併用した会議、オンラインストレージ活用などのデジタル化と事務負担の軽減
- 各種地域団体との合同開催による負担分散

第5章 取組方針の推進に向けて

■ 段階的・継続的な取組 ■

町会・自治会が、それぞれの地域特性に応じて無理なく活動を継続し、地域住民に開かれた持続可能な地域コミュニティの核として機能し続けるためには、個別の課題に対応するだけでなく、必要に応じて組織運営や活動内容を柔軟に見直し、改善を進めていくことができるよう、総合的・継続的な支援体制を構築することが重要である。

町会・自治会を取り巻く課題は、短期間で解決できるものではなく、人口構造や居住形態の変化、地域活動に対する住民意識の多様化、デジタル技術の進展など、社会環境の変化に応じて対応していくことが必要であり、特に、本区においては、地域によって人口構成や住宅形態が大きく異なることから、今後、地域ごとの状況に応じた柔軟な支援がさらに求められる。また、事例集に掲載された事例からは、地域の実情に応じて取組内容を見直しながら活動を継続することで、住民との接点づくりや役員負担の軽減、新たな担い手の確保につながっている事例も見られた。

以上を踏まえ、本方針に基づく取組は、町会・自治会の実情や社会状況の変化を踏まえながら、段階的・継続的に検討・実施していく。

■ 必要に応じた支援内容の見直し ■

また、支援の実施にあたっては、町会・自治会の負担軽減につながっているか、加入促進や情報発信に効果があるか、若い世代や集合住宅居住者との接点づくりにつながっているかなど、町会・自治会が抱える重要な課題に対する効果を継続的に検証するとともに、地域コミュニティの維持・充実という視点も踏まえながら、必要に応じて支援内容を見直し、町会・自治会の持続可能かつ安定的な運営につなげることを目指す。